

平成26年度11月補正予算(第3号)案の概要

平成26年11月
宮 城 県

I 予算編成の考え方

- 今回の補正予算は、東日本大震災復興交付金の基金造成費、地域医療再生基金を活用したドクターヘリ格納庫等の整備に対する助成や来年3月に開催される国連防災世界会議の関連事業費など東日本大震災関連の復旧・復興経費を予算化
- また、地域医療介護総合確保基金を新たに設置し、医療及び介護の総合的な確保の推進に必要な事業を実施するとともに、エボラ出血熱対策や米価下落対策など、9月補正予算編成後に具体化した、当面急を要する施策に係る経費を予算化
- このほか、平成25年度決算剰余金の積立て及び人事委員会勧告に基づく給与の改定などについて予算化するほか、公共施設の管理運営業務委託や道路・河川の県単独公共事業などについて債務負担行為を設定
- 震災対応予算の編成状況（総会計）

(単位：百万円)

会 計 年 度		震 災 対 応 予 算 額	予 算 計 上 時 期
平成22年度		30,060	2月補正3月追加、3月16日専決、3月28日専決、3月31日専決
平成23年度		1,611,362	4月1日専決、5月13日専決、5月補正、5月補正6月追加、8月補正、9月補正、9月補正10月追加、11月補正、11月補正12月追加、2月補正、2月補正3月追加、3月30日専決
平成24年度		1,138,687	当初予算、3月補正(第1号)、6月補正(第2号)、6月補正追加(第3号)、9月補正(第4号)、11月補正(第5号)、11月補正追加(第7号)、2月補正(第8号)、2月補正(第9号)、2月補正追加(第10号)、3月29日専決(第11号)
平成25年度		844,925	当初予算、6月補正(第1号)、9月補正(第2号)、11月補正(第3号)、2月補正(第4号)、2月補正(第5号)、3月31日専決(第6号)
平成26年度	9月補正後現計予算額	659,049	当初予算、6月補正(第1号)、9月補正(第2号)
	今回補正額	49,772	11月補正(第3号)
合 計		4,333,855	

II 予算規模

(単位：百万円，%)

区 分	平成25年度 11月現計予算額 A	平成26年度予算額			対前年度比較 (B/A)×100
		9月現計予算額	今回補正額	補正後予算額 B	
一 般 会 計	1,695,028	1,469,920	64,806	1,534,725	90.5
うち 震災対応分	885,928	655,816	49,765	705,581	79.6
特 別 会 計	291,205	331,865		331,865	114.0
うち 震災対応分	24,102	1,664		1,664	6.9
準公営企業会計	23,357	21,345	△ 22	21,323	91.3
うち 震災対応分	1,513	1,142		1,142	75.5
公 営 企 業 会 計	35,493	27,735	24	27,759	78.2
うち 震災対応分	452	427	7	434	96.1
計（総会計）	2,045,082	1,850,864	64,808	1,915,672	93.7
うち 震災対応分	911,995	659,049	49,772	708,821	77.7

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

Ⅲ 主な事業

(単位：千円, [] は債務負担行為)

1 東日本大震災関連

- ・ 東日本大震災復興交付金基金造成費 38,249,353 (既決：3,516,544) 財政課
復興地域づくりに必要な事業を実施するための基金の追加積立等
- ・ 仙台地域医療施設復興費（地域医療再生基金） 27,000 (既決：1,250,998)
医療整備課
ドクターヘリ格納庫等の設計への助成
- (新規) ・ 国連防災世界会議関連事業費 10,500 国際経済・交流課ほか
関連事業の実行委員会負担金等及び防災産業展の開催経費
- ・ 被災地域農業復興総合支援費 107,116 (既決：2,827,484) 農業振興課
被災農業者等へ貸与する農業用機械・施設の整備への助成
- ・ 都市公園事業費 80,800 (既決：323,200) 都市計画課
津波被害軽減機能を有する都市公園の整備
- ・ 地域整備推進基金積立金 6,785,157 (既決：97,689) 財政課
震災復興特別交付税の過交付分等の積立

2 その他

- ・ 公共施設管理運営業務委託費 [855,000] 長寿社会政策課ほか
介護研修センター等11施設の管理運営業務の指定管理者への委託
- ・ 公共事業等推進費（ゼロ県債） [1,500,000] 道路課ほか
除融雪、交通安全施設、河川整備に係る県単独公共事業費
- (新規) ・ 地域医療介護総合確保基金造成費 1,510,000 医療整備課
医療及び介護の総合的な確保の推進に必要な事業を実施するための基金造成
- (新規) ・ 在宅医療連携拠点整備費（地域医療介護総合確保基金） 73,280 医療整備課
在宅医療の中心的な役割を担う在宅医療連携拠点の整備への助成等

(新規) ・在宅医療提供体制整備費(地域医療介護総合確保基金) 175,743 医療整備課
在宅医療に携わる関係機関のネットワーク構築への助成等

(新規) ・周産期・小児医療従事者確保・育成支援費(地域医療介護総合確保基金)
62,970 医療整備課
周産期・小児医療を支える医療従事者の人材の育成への助成等

(新規) ・医療従事者勤務環境改善費(地域医療介護総合確保基金) 125,680 医療整備課
医療従事者の負担緩和を図る勤務環境の改善への助成

・感染症対策費 18,000 (既決:26,929) 疾病・感染症対策室
エボラ出血熱対応のための防護服の確保等

・肝炎対策費 108,097 (既決:257,148) 疾病・感染症対策室
インターフェロンフリー治療費への助成等

(新規) ・米価下落対策資金利子負担軽減費 26,000 農林水産経営支援課
小規模農業者等の利子負担を軽減する農業協同組合への助成

・財政調整基金積立金 14,116,664 (既決:26,754) 財政課
平成25年度決算剰余金の積立

平成26年度 会計別財政規模とその財源

1 11月補正予算（第3号）と前年度比較

（単位：千円、％）

会 計 区 分		平 成 2 5 年 度	平 成 2 6 年 度			増 減 (D－A)	比 較 (D／A)
		1 1 月 現 計 予 算 額 A	現 計 予 算 額 B	1 1 月 補 正 額 (第 3 号) C	計 (B＋C) D		
普 通 会 計	一 般 会 計 イ	1,695,027,503	1,469,919,696	64,805,681	1,534,725,377	△ 160,302,126	90.5
	うち 震災対応分	885,928,488	655,816,481	49,764,550	705,581,031	△ 180,347,457	79.6
	うち 通 常 分	809,099,015	814,103,215	15,041,131	829,144,346	20,045,331	102.5
	特 別 会 計 ロ	291,204,538	331,864,919		331,864,919	40,660,381	114.0
	うち 震災対応分	24,101,505	1,663,538		1,663,538	△ 22,437,967	6.9
	うち 通 常 分	267,103,033	330,201,381		330,201,381	63,098,348	123.6
	合 計 (イ＋ロ) ハ	1,986,232,041	1,801,784,615	64,805,681	1,866,590,296	△ 119,641,745	94.0
	うち 震災対応分	910,029,993	657,480,019	49,764,550	707,244,569	△ 202,785,424	77.7
	うち 通 常 分	1,076,202,048	1,144,304,596	15,041,131	1,159,345,727	83,143,679	107.7
	純 計 ニ	1,880,057,574	1,686,714,388	64,805,681	1,751,520,069	△ 128,537,505	93.2
	うち 震災対応分	909,984,093	657,430,062	49,764,550	707,194,612	△ 202,789,481	77.7
	うち 通 常 分	970,073,481	1,029,284,326	15,041,131	1,044,325,457	74,251,976	107.7
	準 公 営 企 業 会 計 ホ	23,356,977	21,344,786	△ 22,079	21,322,707	△ 2,034,270	91.3
	うち 震災対応分	1,512,917	1,141,901		1,141,901	△ 371,016	75.5
うち 通 常 分	21,844,060	20,202,885	△ 22,079	20,180,806	△ 1,663,254	92.4	
公 営 企 業 会 計 ヘ	35,492,858	27,734,769	24,260	27,759,029	△ 7,733,829	78.2	
うち 震災対応分	451,694	426,734	7,370	434,104	△ 17,590	96.1	
うち 通 常 分	35,041,164	27,308,035	16,890	27,324,925	△ 7,716,239	78.0	
総 計 (ハ＋ホ＋ヘ) ト		2,045,081,876	1,850,864,170	64,807,862	1,915,672,032	△ 129,409,844	93.7
	うち 震災対応分	911,994,604	659,048,654	49,771,920	708,820,574	△ 203,174,030	77.7
	うち 通 常 分	1,133,087,272	1,191,815,516	15,035,942	1,206,851,458	73,764,186	106.5
純 計 (ニ＋ホ＋ヘ) チ		1,938,907,409	1,735,793,943	64,807,862	1,800,601,805	△ 138,305,604	92.9
	うち 震災対応分	911,948,704	658,998,697	49,771,920	708,770,617	△ 203,178,087	77.7
	うち 通 常 分	1,026,958,705	1,076,795,246	15,035,942	1,091,831,188	64,872,483	106.3

2 11月補正予算（第3号）の財源内訳（総会計）

（単位：千円）

区 分	平成26年度 現 計 予 算 額 A	11月補正額 (第3号) B	計 (A+B)	備 考
国 庫 支 出 金	363,662,295	26,477,057	390,139,352	〔 一 般 財 源 内 訳 〕 (11月補正 (第3号) 分) 地 方 交 付 税 234,868 繰 入 金 8,576,500 繰 越 金 28,187,338 計 36,998,706 (現 計 予 算 分) 県 税 257,900,000 地 方 消 費 税 清 算 金 58,779,000 地 方 譲 与 税 40,654,000 地 方 特 例 交 付 金 643,000 地 方 交 付 税 269,023,125 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 546,000 分 担 金 及 び 負 担 金 9,297 使 用 料 及 び 手 数 料 3,499,935 国 庫 支 出 金 320,617 財 産 収 入 551,280 寄 附 金 10,000 繰 入 金 14,717,804 繰 越 金 1 諸 収 入 4,688,735 県 債 59,800,000 計 711,142,794
財 産 収 入	2,768,817	40,809	2,809,626	
使用料及び手数料	26,714,751	△ 15,185	26,699,566	
分担金及び負担金	12,886,594	△ 118,449	12,768,145	
寄 附 金	11,147		11,147	
諸 収 入	194,611,449	192,651	194,804,100	
県 債	227,738,200		227,738,200	
繰 越 金	920,287		920,287	
繰 入 金	305,290,714	1,208,013	306,498,727	
内部留保資金等 (企 業 会 計)	5,117,122	24,260	5,141,382	
一 般 財 源	711,142,794	36,998,706	748,141,500	
計	1,850,864,170	64,807,862	1,915,672,032	
純 計	1,735,793,943	64,807,862	1,800,601,805	

平成 26 年 度 歳 入 款 別 一 覧 表 （ 一 般 会 計 ）

（単位：千円，％）

項 目	平成 25 年度		平 成 26 年 度				B／A
	1 1 月現計額 A	構成比	現計予算額	1 1 月補正額 (第 3 号)	計 B	構成比	
県 税	240,300,000	14.2	257,900,000		257,900,000	16.8	107.3
地 方 消 費 税 清 算 金	44,797,000	2.6	58,779,000		58,779,000	3.8	131.2
地 方 譲 与 税	32,272,000	1.9	40,654,000		40,654,000	2.6	126.0
地方特例交付金	677,262	0.0	643,000		643,000	0.0	94.9
地 方 交 付 税	260,207,025	15.4	269,023,125	234,868	269,257,993	17.5	103.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	503,000	0.0	546,000		546,000	0.0	108.5
分 担 金 及 び 負 担 金	5,434,815	0.3	7,263,375	△ 118,449	7,144,926	0.5	131.5
使 用 料 及 び 手 数 料	9,716,581	0.6	11,714,413	△ 15,185	11,699,228	0.8	120.4
国 庫 支 出 金	362,835,575	21.4	362,048,872	26,477,057	388,525,929	25.3	107.1
財 産 収 入	1,841,210	0.1	1,709,074	40,809	1,749,883	0.1	95.0
寄 附 金	1,110,130	0.1	21,147		21,147	0.0	1.9
繰 入 金	226,429,243	13.4	169,714,163	9,806,592	179,520,755	11.7	79.3
繰 越 金	30,499,963	1.8	1	28,187,338	28,187,339	1.8	92.4
諸 収 入	368,504,432	21.7	195,155,126	192,651	195,347,777	12.7	53.0
県 債	109,899,267	6.5	94,748,400		94,748,400	6.2	86.2
歳 入 合 計	1,695,027,503	100.0	1,469,919,696	64,805,681	1,534,725,377	100.0	90.5

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成26年度性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	平成25年度		平成26年度				B/A
	11月現計額 A	構成比	現計予算額	11月補正額 （第3号）	計 B	構成比	
1 人件費	265,349,286	15.7	262,591,331	△ 1,169,807	261,421,524	17.0	98.5
2 物件費	211,006,060	12.4	48,708,792	80,601	48,789,393	3.2	23.1
3 維持補修費	3,041,275	0.2	3,282,740		3,282,740	0.2	107.9
4 扶助費	32,981,397	1.9	35,020,380	107,806	35,128,186	2.3	106.5
5 貸付金	179,064,995	10.6	156,088,855		156,088,855	10.2	87.2
6 積立金	104,417,851	6.2	17,762,157	64,980,316	82,742,473	5.4	79.2
7 出資金	2,282,866	0.1	1,989,019		1,989,019	0.1	87.1
8 補助費等	316,640,727	18.7	289,850,593	585,914	290,436,507	18.9	91.7
小計（1～8）	1,114,784,457	65.8	815,293,867	64,584,830	879,878,697	57.3	78.9
9 普通建設事業費	255,209,801	15.1	288,929,479	242,930	289,172,409	18.8	113.3
補助事業	176,692,951	10.4	200,064,037	242,930	200,306,967	13.1	113.4
公共	127,764,691	7.5	147,456,400	80,800	147,537,200	9.6	115.5
その他	48,928,260	2.9	52,607,637	162,130	52,769,767	3.4	107.9
単独事業	29,934,495	1.8	29,427,617		29,427,617	1.9	98.3
公共	8,565,872	0.5	11,125,851		11,125,851	0.7	129.9
その他	21,368,623	1.3	18,301,766		18,301,766	1.2	85.6
受託事業	21,266,543	1.3	32,325,815		32,325,815	2.1	152.0
国直轄事業	27,315,812	1.6	27,112,010		27,112,010	1.8	99.3
10 災害復旧事業費	206,852,578	12.2	240,976,132		240,976,132	15.7	116.5
補助事業	196,847,046	11.6	229,765,989		229,765,989	15.0	116.7
単独事業	5,871,594	0.3	8,127,339		8,127,339	0.5	138.4
受託事業	1,000,000	0.1	1,052,500		1,052,500	0.1	105.3
国直轄事業	3,133,938	0.2	2,030,304		2,030,304	0.1	64.8
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計（9～11）	462,062,379	27.3	529,905,611	242,930	530,148,541	34.5	114.7
12 公債費	103,351,670	6.1	112,314,640		112,314,640	7.3	108.7
13 繰出金	11,828,997	0.7	9,405,578	△ 22,079	9,383,499	0.6	79.3
14 予備費	3,000,000	0.2	3,000,000		3,000,000	0.2	100.0
歳出合計	1,695,027,503	100.0	1,469,919,696	64,805,681	1,534,725,377	100.0	90.5

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成 26 年 度 歳 入 款 別 一 覧 表 （ 普 通 会 計 ・ 純 計 ）

（単位：千円，％）

項 目	平成 25 年度		平 成 26 年 度				B / A
	1 1 月現計額 A	構成比	現計予算額	1 1 月補正額 (第 3 号)	計 B	構成比	
県 税	240,300,000	12.8	257,900,000		257,900,000	14.7	107.3
地 方 消 費 税 清 算 金	44,797,000	2.4	58,779,000		58,779,000	3.4	131.2
地 方 譲 与 税	32,272,000	1.7	40,654,000		40,654,000	2.3	126.0
地方特例交付金	677,262	0.0	643,000		643,000	0.0	94.9
地 方 交 付 税	260,207,025	13.8	269,023,125	234,868	269,257,993	15.4	103.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	503,000	0.0	546,000		546,000	0.0	108.5
分 担 金 及 び 負 担 金	5,434,815	0.3	7,263,375	△ 118,449	7,144,926	0.4	131.5
使 用 料 及 び 手 数 料	9,732,704	0.5	11,726,833	△ 15,185	11,711,648	0.7	120.3
国 庫 支 出 金	362,933,783	19.3	362,048,872	26,477,057	388,525,929	22.2	107.1
財 産 収 入	3,161,175	0.2	2,418,654	40,809	2,459,463	0.1	77.8
寄 附 金	1,110,130	0.1	21,147		21,147	0.0	1.9
繰 入 金	250,846,731	13.3	196,877,188	9,806,592	206,683,780	11.8	82.4
繰 越 金	31,421,108	1.7	786,616	28,187,338	28,973,954	1.7	92.2
諸 収 入	370,961,720	19.7	195,970,278	192,651	196,162,929	11.2	52.9
県 債	265,699,121	14.1	282,056,300		282,056,300	16.1	106.2
歳 入 合 計	1,880,057,574	100.0	1,686,714,388	64,805,681	1,751,520,069	100.0	93.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成26年度 性質別歳出一覧表（普通会計・純計）

（単位：千円、％）

項 目	平成25年度		平成26年度				B/A
	11月現計額 A	構成比	現計予算額	11月補正額 (第3号)	計 B	構成比	
1 人件費	265,351,080	14.1	262,593,138	△ 1,169,807	261,423,331	14.9	98.5
2 物件費	211,387,469	11.2	49,292,165	80,601	49,372,766	2.8	23.4
3 維持補修費	3,041,275	0.2	3,282,740		3,282,740	0.2	107.9
4 扶助費	32,981,397	1.8	35,020,380	107,806	35,128,186	2.0	106.5
5 貸付金	204,405,494	10.9	158,569,304		158,569,304	9.1	77.6
6 積立金	104,427,153	5.6	17,770,073	64,980,316	82,750,389	4.7	79.2
7 出資金	2,282,866	0.1	1,989,019		1,989,019	0.1	87.1
8 補助費等	317,938,382	16.9	290,709,419	585,914	291,295,333	16.6	91.6
小計(1~8)	1,141,815,116	60.7	819,226,238	64,584,830	883,811,068	50.5	77.4
9 普通建設事業費	255,681,453	13.6	289,208,476	242,930	289,451,406	16.5	113.2
補助事業	176,969,892	9.4	200,153,071	242,930	200,396,001	11.4	113.2
公共	127,965,197	6.8	147,470,020	80,800	147,550,820	8.4	115.3
その他	49,004,695	2.6	52,683,051	162,130	52,845,181	3.0	107.8
単独事業	30,129,206	1.6	29,617,580		29,617,580	1.7	98.3
公共	8,565,872	0.5	11,125,851		11,125,851	0.6	129.9
その他	21,563,334	1.1	18,491,729		18,491,729	1.1	85.8
受託事業	21,266,543	1.1	32,325,815		32,325,815	1.8	152.0
国直轄事業	27,315,812	1.5	27,112,010		27,112,010	1.5	99.3
10 災害復旧事業費	206,898,478	11.0	240,976,132		240,976,132	13.8	116.5
補助事業	196,847,046	10.5	229,765,989		229,765,989	13.1	116.7
単独事業	5,917,494	0.3	8,127,339		8,127,339	0.5	137.3
受託事業	1,000,000	0.1	1,052,500		1,052,500	0.1	105.3
国直轄事業	3,133,938	0.2	2,030,304		2,030,304	0.1	64.8
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計(9~11)	462,579,931	24.6	530,184,608	242,930	530,427,538	30.3	114.7
12 公債費	262,001,357	13.9	325,957,540		325,957,540	18.6	124.4
13 繰出金	10,661,170	0.6	8,346,002	△ 22,079	8,323,923	0.5	78.1
14 予備費	3,000,000	0.2	3,000,000		3,000,000	0.2	100.0
歳出合計	1,880,057,574	100.0	1,686,714,388	64,805,681	1,751,520,069	100.0	93.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成 26 年度 歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成 25 年度		平 成 26 年 度				B / A
	1 1 月現計額 A	構成比	現計予算額	1 1 月補正額 （ 第 3 号 ）	計 B	構成比	
県 税	240,300,000	12.4	257,900,000		257,900,000	14.3	107.3
地 方 消 費 税 清 算 金	44,797,000	2.3	58,779,000		58,779,000	3.3	131.2
地 方 譲 与 税	32,272,000	1.7	40,654,000		40,654,000	2.3	126.0
地方特例交付金	677,262	0.0	643,000		643,000	0.0	94.9
地 方 交 付 税	260,207,025	13.4	269,023,125	234,868	269,257,993	15.0	103.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	503,000	0.0	546,000		546,000	0.0	108.5
分 担 金 及 び 負 担 金	10,591,821	0.5	12,895,891	△ 118,449	12,777,442	0.7	120.6
使 用 料 及 び 手 数 料	27,529,992	1.4	30,214,686	△ 15,185	30,199,501	1.7	109.7
国 庫 支 出 金	364,317,812	18.8	363,982,912	26,477,057	390,459,969	21.7	107.2
財 産 収 入	3,506,005	0.2	3,320,097	40,809	3,360,906	0.2	95.9
寄 附 金	1,110,130	0.1	21,147		21,147	0.0	1.9
繰 入 金	263,073,723	13.6	206,416,963	9,784,513	216,201,476	12.0	82.2
繰 越 金	31,421,108	1.6	786,616	28,187,338	28,973,954	1.6	92.2
諸 収 入	371,314,473	19.2	197,955,184	192,651	198,147,835	11.0	53.4
県 債	280,783,221	14.5	287,538,200		287,538,200	16.0	102.4
内部留保資金等 （ 企 業 会 計 ）	6,502,837	0.3	5,117,122	24,260	5,141,382	0.3	79.1
歳 入 合 計	1,938,907,409	100.0	1,735,793,943	64,807,862	1,800,601,805	100.0	92.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成26年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成25年度		平成26年度				B/A
	11月現計額 A	構成比	現計予算額	11月補正額 （第3号）	計 B	構成比	
1 人件費	266,167,953	13.8	263,423,216	△ 1,166,511	262,256,705	14.6	98.5
2 物件費	217,443,706	11.3	56,547,168	80,601	56,627,769	3.2	26.0
3 維持補修費	3,836,491	0.2	4,107,405		4,107,405	0.2	107.1
4 扶助費	32,981,397	1.7	35,020,380	107,806	35,128,186	2.0	106.5
5 貸付金	204,405,494	10.6	158,569,304		158,569,304	8.8	77.6
6 積立金	104,427,153	5.4	17,770,073	64,980,316	82,750,389	4.6	79.2
7 出資金	2,282,866	0.1	1,989,019		1,989,019	0.1	87.1
8 補助費等	320,077,483	16.6	293,070,338	584,799	293,655,137	16.4	91.7
小計（1～8）	1,151,622,543	59.6	830,496,903	64,587,011	895,083,914	49.9	77.7
9 普通建設事業費	262,291,471	13.6	296,688,867	242,930	296,931,797	16.6	113.2
補助事業	179,305,438	9.3	203,374,490	242,930	203,617,420	11.4	113.6
公 共	130,300,743	6.7	150,691,439	80,800	150,772,239	8.4	115.7
その他	49,004,695	2.5	52,683,051	162,130	52,845,181	2.9	107.8
単独事業	34,375,169	1.8	33,657,088		33,657,088	1.9	97.9
公 共	8,631,572	0.4	11,136,651		11,136,651	0.6	129.0
その他	25,743,597	1.3	22,520,437		22,520,437	1.3	87.5
受託事業	21,295,052	1.1	32,545,279		32,545,279	1.8	152.8
国直轄事業	27,315,812	1.4	27,112,010		27,112,010	1.5	99.3
10 災害復旧事業費	208,693,944	10.8	242,114,323		242,114,323	13.5	116.0
補助事業	196,847,046	10.2	229,765,989		229,765,989	12.8	116.7
単独事業	7,712,960	0.4	9,265,530		9,265,530	0.5	120.1
受託事業	1,000,000	0.1	1,052,500		1,052,500	0.1	105.3
国直轄事業	3,133,938	0.2	2,030,304		2,030,304	0.1	64.8
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計（9～11）	470,985,415	24.4	538,803,190	242,930	539,046,120	30.1	114.5
12 公債費	296,173,569	15.3	347,046,874		347,046,874	19.4	117.2
13 繰出金	10,661,170	0.6	8,346,002	△ 22,079	8,323,923	0.5	78.1
14 予備費	3,008,800	0.2	3,008,800		3,008,800	0.2	100.0
歳出合計	1,932,451,497	100.0	1,727,701,769	64,807,862	1,792,509,631	100.0	92.8
15 減価償却費等	6,455,912		8,092,174		8,092,174		125.3
総 計	1,938,907,409		1,735,793,943	64,807,862	1,800,601,805		92.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成 26 年 度 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:千円, %)

区 分	款 別	平 成 2 5 年 度		平 成 2 6 年 度				B / A
		1 1 月現計額 A	構成比	現計予算額	1 1 月補正額 (第 3 号)	計 B	構成比	
一 般 会 計	議 会 費	1,702,699	0.1	1,680,790	3,677	1,684,467	0.1	98.9
	総 務 費	121,857,989	7.2	46,853,683	59,875,548	106,729,231	7.0	87.6
	民 生 費	154,092,549	9.1	151,921,695	319,690	152,241,385	9.9	98.8
	衛 生 費	262,088,522	15.5	46,712,837	5,390,461	52,103,298	3.4	19.9
	労 働 費	46,429,163	2.7	42,737,087	94,608	42,831,695	2.8	92.3
	農 林 水 産 業 費	92,886,867	5.5	107,245,958	184,503	107,430,461	7.0	115.7
	商 工 費	200,775,126	11.8	189,544,886	△ 20,350	189,524,536	12.3	94.4
	土 木 費	163,070,685	9.6	170,721,370	389,346	171,110,716	11.1	104.9
	警 察 費	48,673,198	2.9	48,869,740	76,736	48,946,476	3.2	100.6
	教 育 費	224,323,932	13.2	228,107,755	△ 1,508,538	226,599,217	14.8	101.0
	災 害 復 旧 費	206,800,972	12.2	241,128,248	0	241,128,248	15.7	116.6
	公 債 費	103,843,340	6.1	112,957,358		112,957,358	7.4	108.8
	諸 支 出 金	65,482,461	3.9	78,438,289		78,438,289	5.1	119.8
	予 備 費	3,000,000	0.2	3,000,000		3,000,000	0.2	100.0
	計	1,695,027,503	100.0	1,469,919,696	64,805,681	1,534,725,377	100.0	90.5
そ の 他	特 別 会 計	291,204,538		331,864,919		331,864,919		114.0
	準公営企業会計	23,356,977		21,344,786	△ 22,079	21,322,707		91.3
	公 営 企 業 会 計	35,492,858		27,734,769	24,260	27,759,029		78.2
合 計		2,045,081,876		1,850,864,170	64,807,862	1,915,672,032		93.7
純 計		1,938,907,409		1,735,793,943	64,807,862	1,800,601,805		92.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成 26 年 度 歳 出 部 局 別 一 覧 表

(単位:千円, %)

区 分	部 局 別	平成 25 年 度		平成 26 年 度				B / A
		1 1 月現計額 A	構成比	現計予算額	1 1 月補正額 (第 3 号)	計 B	構成比	
一 般 会 計	総 務 部	196,338,896	11.6	135,986,227	59,877,897	195,864,124	12.8	99.8
	震災復興・企画部	6,502,240	0.4	6,933,506	8,027	6,941,533	0.5	106.8
	環 境 生 活 部	212,988,619	12.6	17,182,957	2,960,920	20,143,877	1.3	9.5
	保 健 福 祉 部	206,989,169	12.2	188,309,257	2,729,826	191,039,083	12.4	92.3
	経 済 商 工 観 光 部	244,268,594	14.4	228,244,299	54,724	228,299,023	14.9	93.5
	農 林 水 産 部	181,273,642	10.7	197,068,938	201,806	197,270,744	12.9	108.8
	土 木 部	276,276,600	16.3	313,603,397	389,346	313,992,743	20.5	113.7
	議会・出納・各種委	3,435,777	0.2	3,424,891	14,937	3,439,828	0.2	100.1
	警 察 本 部	50,431,927	3.0	50,429,918	76,736	50,506,654	3.3	100.1
	教 育 庁	209,678,699	12.4	212,778,948	△ 1,508,538	211,270,410	13.8	100.8
	公 債 費	103,843,340	6.1	112,957,358		112,957,358	7.4	108.8
	予 備 費	3,000,000	0.2	3,000,000		3,000,000	0.2	100.0
	計	1,695,027,503	100.0	1,469,919,696	64,805,681	1,534,725,377	100.0	90.5
そ の 他	特 別 会 計	291,204,538		331,864,919		331,864,919		114.0
	準公営企業会計	23,356,977		21,344,786	△ 22,079	21,322,707		91.3
	公 営 企 業 会 計	35,492,858		27,734,769	24,260	27,759,029		78.2
合 計		2,045,081,876		1,850,864,170	64,807,862	1,915,672,032		93.7
純 計		1,938,907,409		1,735,793,943	64,807,862	1,800,601,805		92.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成26年度11月補正予算（第3号）案の主要項目

1 東日本大震災関連

事業等の名称	新規	担当部局	11月補正 (千円)	備 考
東日本大震災復興交付金基金造成費		総務部	38,249,353	復興地域づくりに必要な事業を実施するための基金積立金
仙台地域医療施設復興費		保健福祉部	27,000	ドクターヘリ格納庫等整備への助成
東日本大震災みやぎこども育英基金造成費		保健福祉部	323,993	東日本大震災みやぎこども育英基金の基金積立金
国連防災世界会議関連事業費	新	経済商工観光部	10,500	国連防災世界会議の関連事業の開催等
被災地域農業復興総合支援費		農林水産部	107,116	農業用機械・施設の整備への助成
都市公園事業費（公共事業）		土木部	80,800	矢本海浜緑地（東松島市）
地域整備推進基金積立金		総務部	6,785,157	震災復興特別交付税の過交付分等の積立
東日本大震災復興基金積立金		総務部	897,877	過年度繰越予算の決算剰余金等の積立
地域環境保全特別基金積立金		環境生活部	3,048,931	過年度繰越予算の決算剰余金等の積立

2 その他

事業等の名称	新規	担当部局	11月補正 (千円)	備 考
公共施設管理運営業務委託費 〔債務負担行為〕		保健福祉部ほか	[855,000]	指定管理者委託施設（11施設）
公共事業等推進費（ゼロ県債） 〔債務負担行為〕			[1,500,000]	
道路橋りょう事業費 〔債務負担行為〕		土木部	[595,000]	舗装補修等
交通安全施設整備費 〔債務負担行為〕			[205,000]	道路区画線塗替等
道路管理者分 〔債務負担行為〕		土木部	[105,000]	
公安委員会分 〔債務負担行為〕		警察本部	[100,000]	
河川事業費 〔債務負担行為〕		土木部	[700,000]	堆積土砂撤去等
地域医療介護総合確保基金造成費	新	保健福祉部	1,510,000	平成26年度から27年度までの事業費を積立
在宅医療連携拠点整備費	新	保健福祉部	73,280	在宅医療の拠点整備への助成等
在宅医療提供体制整備費	新	保健福祉部	175,743	在宅医療の提供体制整備への助成等
周産期・小児医療従事者確保・育成支援費	新	保健福祉部	62,970	周産期・小児医療を支える医療従事者育成への助成等
医療従事者勤務環境改善費	新	保健福祉部	125,680	医療従事者の勤務環境改善への助成
看護師等養成所運営支援費		保健福祉部	164,806	看護師等の養成所運営費の助成
病院内保育所運営支援費		保健福祉部	122,214	病院内保育所運営費の助成
感染症対策費		保健福祉部	18,000	エボラ出血熱対応のための防護服の確保等
肝炎対策費		保健福祉部	108,097	インターフェロンフリー治療費への助成等
米価下落対策資金利子負担軽減費	新	農林水産部	26,000	小規模農業者等の利子負担軽減への助成
財政調整基金積立金		総務部	14,116,664	決算剰余金積立

第 3 5 0 回宮城県議会（定例会）提出予定議案一覧

I 予算議案（5 件）

- | | | | |
|-----|------------|----------|-----------------------|
| （1） | 議第 331 号議案 | 平成 26 年度 | 宮 城 県 一 般 会 計 補 正 予 算 |
| （2） | 議第 332 号議案 | 平成 26 年度 | 宮城県流域下水道事業特別会計補正予算 |
| （3） | 議第 333 号議案 | 平成 26 年度 | 宮城県水道用水供給事業会計補正予算 |
| （4） | 議第 334 号議案 | 平成 26 年度 | 宮城県工業用水道事業会計補正予算 |
| （5） | 議第 335 号議案 | 平成 26 年度 | 宮城県地域整備事業会計補正予算 |

Ⅱ 予算外議案（61件）

1 条例議案（14件）

（1） 議第 336 号議案 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 条 例

地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に必要な事業の実施に要する経費に充てるため、地域医療介護総合確保基金を設置しようとするもの

施行 公布の日

所管 医療整備課

○主な内容

基金の設置目的・管理・処分等

（2） 議第 337 号議案 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例

介護保険法の改正に伴い、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等について必要な事項を定めようとするもの

施行 平成27年4月1日

所管 長寿社会政策課

○主な内容

事業所に配置すべき人員、運営等に関する基準

(3) 議第 338 号議案

行政機関設置条例の一部を改正する条例

土地区画整理事業の換地処分に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 公布の日
所管 人事課

○主要内容

仙塩広域都市計画事業仙台港背後地土地区画整理事業の換地処分に伴う規定の整理

(4) 議第 339 号議案

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

職員の給与を改定するため、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日等
所管 人事課

○主要内容

- 1 給料表の額の引上げ 平均+0.28%
- 2 勤勉手当の引上げ
年間支給月数(期末手当及び勤勉手当の合計)
3.95月分 → 4.00月分 (+0.05月分)
- 3 医師等の初任給調整手当の引上げ
月額410,900円 → 412,200円
- 4 単身赴任手当の支給基礎額の引上げ
月額23,000円 → 30,000円
- 5 交通用具使用者に係る通勤手当の支給上限額の引上げ
(自動車等の場合 月額33,000円 → 49,700円)
- 6 寒冷地手当の支給地域の改定

(5) 議第 340 号議案

特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例及び県教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例

知事等の給与を改定するため、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日等
所管 人事課、教育庁総務課

○改正内容

期末手当の引上げ

年間支給月数

2. 9 5 月分 → 3. 0 0 月分 (+ 0. 0 5 月分)

○対象者

知事、副知事、公営企業管理者、常勤監査委員及び教育長

(6) 議第 341 号議案

行政手続条例の一部を改正する条例

行政処分及び行政指導に関する手続について県民の権利利益の保護の充実を図るため、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 2 7 年 4 月 1 日
所管 行政経営推進課

○主な内容

- 1 行政指導の中止等の求めに関する規定の新設
- 2 法令違反事実に対する是正の処分等の求めに関する規定の新設

(7) 議第 342 号議案

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

〔 国立大学法人法の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 平成 27 年 4 月 1 日
所管 職員厚生課 〕

○主な内容

引用条項の移動

(8) 議第 343 号議案

個人情報保護条例の一部を改正する条例

〔 独立行政法人通則法等の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 平成 27 年 4 月 1 日等
所管 県政情報公開室 〕

○主な内容

独立行政法人通則法及び特別会計に関する法律の改正に伴う引用条項の移動及び文言の整理

(9) 議第 344 号議案

情 報 公 開 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

〔 独立行政法人通則法の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 平成 27 年 4 月 1 日
所管 県政情報公開室 〕

○主な内容

引用条項の移動及び文言の整理

(10) 議第 345 号議案

産 業 廃 棄 物 税 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

〔 産業廃棄物税の適用期間を延長しようとするもの
施行 規則で定める日
所管 税務課 〕

○主な内容

適用期間を平成 32 年 3 月 31 日（改正前平成 27 年 3 月 31 日）
まで延長

(11) 議第 346 号議案

事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

知事の権限に属する事務の一部を新たに市町村が処理することとするため、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成27年4月1日
所管 市町村課

○主な内容

市町村の申出に基づく事務の移譲 → 15 事務

(12) 議第 347 号議案

申請等の受理の特例に関する条例の一部を改正する条例

知事への申請等の一部を新たに市町村が受理することとするため、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成27年1月1日等
所管 市町村課

○主な内容

市町村の申出に基づく事務の移譲 → 2 事務

(13) 議第 348 号議案

児童福祉法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例
の整理に関する条例

〔 児童福祉法の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 平成 27 年 1 月 1 日
所管 医療整備課, 障害福祉課 〕

○主な内容

引用条項の移動及び文言の整理

(14) 議第 349 号議案

母子福祉資金貸付金, 父子福祉資金貸付金及び寡婦福祉
資金貸付金償還免除条例の一部を改正する条例

〔 特例児童扶養資金貸付金の運用終了に伴い、所要の改正を行
おうとするもの
施行 公布の日
所管 子育て支援課 〕

○主な内容

特例児童扶養資金貸付金の償還の一部免除に係る規定の削除

2 条例外議案（47件）

（1） 議第 350 号議案 当 せ ん 金 付 証 票 の 発 売 限 度 額 に つ い て

平成27年度において県が発売する自治宝くじの発売限度額について、当せん金付証票法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 財政課

○宝くじの発売限度額 110億円

（2） 議第 351 号議案 市 町 の 境 界 変 更 に つ い て （ 大 崎 市 と 美 里 町 ）

土地改良事業の実施に伴い、市町の境界を変更しようとするもの
所管 市町村課

○編入区域 大崎市に編入 遠田郡美里町荻塚字上田1外
美里町に編入 大崎市田尻字赤田136の4外

○人口の異動 なし

○面積の異動 大崎市に編入する面積 220,696.31 m²
美里町に編入する面積 220,696.31 m²

(3) 議第 352 号議案

指定管理者の指定について（宮城県介護研修センター）

宮城県介護研修センターの指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 長寿社会政策課

○主な内容

- 1 指定しようとする団体 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会
- 2 指 定 の 期 間 平成27年4月1日～
平成32年3月31日

(4) 議第 353 号議案

指定管理者の指定について（宮城県母子・父子福祉センター）

宮城県母子・父子福祉センターの指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 子育て支援課

○主な内容

- 1 指定しようとする団体 公益財団法人宮城県母子福祉連合会
- 2 指 定 の 期 間 平成27年4月1日～
平成32年3月31日

(5) 議第 354 号議案

指定管理者の指定について（松島公園（駐車場））

松島公園（駐車場）の指定管理者を指定することについて、
地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 観光課

○主な内容

- 1 指定しようとする団体 太平ビルサービス株式会社
- 2 指 定 の 期 間 平成27年4月1日～
平成32年3月31日

(6) 議第 355 号議案

指定管理者の指定について（気仙沼漁港の駐車場）

気仙沼漁港の駐車場の指定管理者を指定することについて、
地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 水産業基盤整備課

○主な内容

- 1 指定しようとする団体 気仙沼市
- 2 指 定 の 期 間 平成27年4月1日～
平成32年3月31日

(7) 議第 356 号議案

指定管理者の指定について（泊（歌津）漁港の指定施設）

泊（歌津）漁港の指定施設の指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 水産業基盤整備課

○主な内容

- 1 指定しようとする団体 宮城県漁業協同組合
- 2 指 定 の 期 間 平成27年4月1日～
平成32年3月31日

(8) 議第 357 号議案

指定管理者の指定について（伊里前漁港の指定施設）

伊里前漁港の指定施設の指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 水産業基盤整備課

○主な内容

- 1 指定しようとする団体 宮城県漁業協同組合
- 2 指 定 の 期 間 平成27年4月1日～
平成32年3月31日

(9) 議第 358 号議案

指定管理者の指定について（磯崎漁港の指定施設）

磯崎漁港の指定施設の指定管理者を指定することについて、
地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 水産業基盤整備課

○主な内容

- 1 指定しようとする団体 宮城県漁業協同組合
- 2 指 定 の 期 間 平成27年4月1日～
平成32年3月31日

(10) 議第 359 号議案

指定管理者の指定について（塩釜漁港の指定施設（釜の
渚泊地））

塩釜漁港の指定施設（釜の渚泊地）の指定管理者を指定する
ことについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決
を受けようとするもの

所管 水産業基盤整備課

○主な内容

- 1 指定しようとする団体 塩釜市漁業協同組合
- 2 指 定 の 期 間 平成27年4月1日～
平成32年3月31日

(11) 議第 360 号議案

指 定 管 理 者 の 指 定 に つ い て （ 岩 沼 海 浜 緑 地 ）

〔 岩沼海浜緑地の指定管理者を指定することについて，地方自治法の定めるところにより，議会の議決を受けようとするもの
所管 都市計画課 〕

○主な内容

- 1 指定しようとする団体 株式会社東北ダイケン
- 2 指 定 の 期 間 平成27年4月1日～
平成32年3月31日

(12) 議第 361 号議案

指定管理者の指定について（宮城県総合運動公園（宮城スタジアム，宮城スタジアム補助競技場，投てき場，総合体育館，総合プール，テニスコート及び合宿所並びにそれらの周辺の公園施設並びに宮城県サッカー場以外の施設））

〔 宮城県総合運動公園（宮城スタジアム，宮城スタジアム補助競技場，投てき場，総合体育館，総合プール，テニスコート及び合宿所並びにそれらの周辺の公園施設並びに宮城県サッカー場以外の施設）の指定管理者を指定することについて，地方自治法の定めるところにより，議会の議決を受けようとするもの
所管 都市計画課 〕

○主な内容

- 1 指定しようとする団体 東洋緑化株式会社
- 2 指 定 の 期 間 平成27年4月1日～
平成32年3月31日

(13) 議第 362 号議案

指 定 管 理 者 の 指 定 に つ い て （ 加 瀬 沼 公 園 ）

加瀬沼公園の指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 都市計画課

○主な内容

- 1 指定しようとする団体 株式会社東北ダイケン
- 2 指 定 の 期 間 平成27年4月1日～
平成32年3月31日

(14) 議第 363 号議案

指 定 管 理 者 の 指 定 に つ い て （ 宮 城 県 長 沼 ボ ー ト 場 ）

宮城県長沼ボート場の指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 スポーツ健康課

○主な内容

- 1 指定しようとする団体 宮城県ボート協会
- 2 指 定 の 期 間 平成27年4月1日～
平成32年3月31日

(15) 議第 364 号議案

県 道 の 路 線 変 更 に つ い て （ 払 川 町 向 線 ）

〔 県道の路線を変更することについて，道路法の定めるところ
により，議会の議決を受けようとするもの
所管 道路課 〕

○主な内容

終点を本吉郡南三陸町歌津字町向から本吉郡南三陸町歌津字白山に変更

(16) 議第 365 号議案

地方独立行政法人宮城県立こども病院の定款変更について

〔 地方独立行政法人宮城県立こども病院の定款変更について，
地方独立行政法人法の定めるところにより，議会の議決を受け
ようとするもの
所管 医療整備課 〕

○定款変更の内容

宮城県拓桃医療療育センターの運営を行うことに伴う変更

(17) 議第 366 号議案

公立大学法人宮城大学が達成すべき業務運営に関する目標を定めることについて

公立大学法人宮城大学が達成すべき業務運営に関する目標について、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 私学文書課

○目標の内容

- 1 中期目標の期間等
- 2 教育研究の質の向上に関する目標
- 3 地域貢献等に関する目標
- 4 業務運営の改善及び効率化に関する目標
- 5 財務内容の改善に関する目標
- 6 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る自己点検・評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標
- 7 その他業務運営に関する重要目標

(18) 議第 367 号議案

地方独立行政法人宮城県立病院機構が達成すべき業務運営に関する目標を定めることについて

地方独立行政法人宮城県立病院機構が達成すべき業務運営に関する目標について、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 医療整備課

○目標の内容

- 1 中期目標の期間
- 2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 3 業務運営の改善及び効率化に関する事項
- 4 財務内容の改善に関する事項
- 5 その他業務運営に関する重要事項

(19) 議第 368 号議案

地方独立行政法人宮城県立こども病院が達成すべき業務運営に関する目標の変更について

地方独立行政法人宮城県立こども病院が達成すべき業務運営に関する目標を変更することについて、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 医療整備課

○目標変更の内容

宮城県拓桃医療療育センターの運営を行うことに伴う変更

(20) 議第 369 号議案

工事請負契約の締結について（荒浜第 1 排水機場機械設備工事）

請 負 金 額 503,626,680 円
契約の相手方 産電工業株式会社
所管 農村整備課

○施工地名 亘理郡亘理町逢隈高屋地内

○工事内容 排水機場機械設備製作据付 一式
横軸斜流ポンプ N=3 台
電気設備 一式 外

○工 期 議決の日の翌日～平成 28 年 2 月 28 日

(21) 議第 370 号議案

工事請負契約の締結について（吉田西部地区区画整理工事（その２））

請 負 金 額 620,194,320 円
契約の相手方 株式会社斎藤工務店
所管 農地復興推進室

○施工地名 亶理郡亶理町長瀬地内外

○工事内容 区画整理工 A=67.60ha

整地工 A=67.60ha

道路工 L=5,092.8m

用水路工 L=8,426.5m

排水路工 L=5,078.0m 外

○工 期 議決の日の翌日～平成28年3月25日

(22) 議第 371 号議案

工事請負契約の締結について（名取地区農地災害復旧及び区画整理工事（その２））

請 負 金 額 1,200,441,600 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 農地復興推進室

○施工地名 名取市小塚原地内外

○工事内容 農地災害復旧工 A=59.95ha

区画整理工 A=108.64ha

整地工 A=108.64ha

道路工 L=5,148.9m

用水路工 L=13,927.8m

排水路工 L=12,020.9m 外

○工 期 議決の日の翌日～平成28年3月25日

(23) 議第 372 号議案

工事請負契約の締結について（名取地区農地災害復旧及び区画整理工事（その３））

請 負 金 額 774,360,000 円
契約の相手方 東花建設株式会社
所管 農地復興推進室

○施工地名 名取市下増田地内外

○工事内容 農地災害復旧工 A=19.72ha

区画整理工 A=78.66ha

整地工 A=78.66ha

道路工 L=8,374.4m

用水路工 L=12,021.4m

排水路工 L=8,031.2m 外

○工 期 議決の日の翌日～平成28年3月25日

(24) 議第 373 号議案

工事請負契約の締結について（漁業取締船建造工事）

請 負 金 額 707,400,000 円
契約の相手方 ジャパンマリンユナイテッド株式会社
所管 水産業振興課

○工事内容 総トン数 61トン型, 全長 28.60m, 幅 5.50m

○工 期 議決の日の翌日～平成27年11月30日

(25) 議第 374 号議案

工事請負契約の締結について（主要地方道築館登米線中
田道路改築工事）

請 負 金 額 1,617,840,000 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 道路課

○施工地名 登米市中田町宝江地内外

○工事内容 施工延長 L=2,400m

掘削工 V=44,500 m³

路体盛土工 V=269,600 m³

深層混合処理工 N=1,098 本 外

○工 期 議決の日の翌日～平成28年3月25日

(26) 議第 375 号議案

工事請負契約の締結について（一般県道石巻工業港矢本
線定川大橋災害復旧工事）

請 負 金 額 1,596,240,000 円
契約の相手方 株式会社カルヤード
所管 道路課

○施工地名 石巻市門脇地内外

○工事内容 橋梁下部工 N=4 基

護岸工 一式

旧橋撤去工 一式

仮設工 一式

○工 期 議決の日の翌日～平成28年3月15日

(27) 議第 376 号議案

工事請負契約の締結について（大谷川地区海岸等護岸等
災害復旧工事）

請 負 金 額 1,711,800,000 円
契約の相手方 株式会社森本組
所管 河川課

○施工地名 石巻市大谷川浜地内

○工事内容 復旧延長 L=1,064.5m

傾斜堤工 L=459.7m

道路工 L=584.7m

橋梁工 L=20.1m

○工 期 議決の日の翌日～平成29年3月24日

(28) 議第 377 号議案

工事請負契約の締結について（戸花川護岸等災害復旧工
事（その1））

請 負 金 額 1,311,660,000 円
契約の相手方 株式会社本田組
所管 河川課

○施工地名 亶理郡山元町坂元地内

○工事内容 復旧延長 L=533.2m

築堤盛土工 V=36,730 m³

法覆護岸工 A=12,259 m²

矢板工 N=870 枚

潮止堰工 N=1 基 外

○工 期 議決の日の翌日～平成29年3月24日

(29) 議第 378 号議案

工事請負契約の締結について（戸花川護岸等災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 1,177,200,000 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 河川課

○施工地名 亘理郡山元町坂元地内

○工事内容 復旧延長 L=400.5m

築堤盛土工 V=44,660 m³

法覆護岸工 A=11,792 m²

矢板工 N=832 枚

樋管工 N=1 基 外

○工 期 議決の日の翌日～平成29年3月24日

(30) 議第 379 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤建設工事（その3））

請 負 金 額 1,330,560,000 円
契約の相手方 五洋建設株式会社
所管 港湾課

○施工地名 石巻市西浜町地内

○工事内容 施工延長 L=1,410.8m

岸壁部防潮堤 L=177.4m

陸上部防潮堤 L=1,233.4m

○工 期 議決の日の翌日～平成27年3月31日

(31) 議第 380 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤災害復旧及び建設工事）

請 負 金 額 884,520,000 円
契約の相手方 寄神建設株式会社
所管 港湾課

○施工地名 東松島市大曲地内

○工事内容 施工延長 L=465m

盛土工 V=27,902 m³

上部コンクリート工 V=2,278 m³

鋼矢板工 N=1,022 枚 外

○工 期 議決の日の翌日～平成27年3月31日

(32) 議第 381 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区防潮堤等建設工事）

請 負 金 額 612,144,000 円
契約の相手方 東亜建設工業株式会社
所管 港湾課

○施工地名 塩竈市北浜地先

○工事内容 施工延長 L=310.7m

防潮堤 L=255.0m

水門 N=1 門

○工 期 議決の日の翌日～平成28年3月25日

(33) 議第 382 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区物揚場等災害復旧工事）

請 負 金 額 741,960,000 円
契約の相手方 東亜建設工業株式会社
所管 港湾課

○施工地名 塩竈市海岸通地先

○工事内容 復旧延長 L=621.5m

物揚場 L=262.9m

防潮堤 L=621.5m

○工 期 議決の日の翌日～平成29年3月24日

(34) 議第 383 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤災害復旧工事（その3））

請 負 金 額 1,712,880,000 円
契約の相手方 株式会社石原組
所管 港湾課

○施工地名 石巻市雲雀野町地内

○工事内容 復旧延長 L=423.7m

盛土工 V=17,840 m³

裏法被覆工 A=3,242 m²

上部コンクリート工 V=1,005 m³

鋼管矢板工 N=317 本 外

○工 期 議決の日の翌日～平成28年12月20日

(35) 議第 384 号議案

工事請負契約の締結について（雄勝港防潮堤災害復旧工事）

請 負 金 額 867,240,000 円
契約の相手方 株式会社マルテック
所管 港湾課

○施工地名 石巻市雄勝町大浜地先外

○工事内容 復旧延長 L=944m

本体コンクリート工 V=13,504 m³

基礎捨石工 V=9,039 m³

被覆ブロック据付工 N=961 個

○工 期 議決の日の翌日～平成29年3月24日

(36) 議第 385 号議案

工事請負契約の締結について（気仙沼港護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,677,240,000 円
契約の相手方 東亜建設工業株式会社
所管 港湾課

○施工地名 気仙沼市朝日町地内

○工事内容 復旧延長 L=482.6m

護岸 L=419.6m

臨港道路 L=450.7m

○工 期 議決の日の翌日～平成28年12月20日

(37) 議第 386 号議案

工事請負契約の締結について（都市計画道路門脇流留線
魚町道路改築工事）

請 負 金 額 3,236,760,000 円
契約の相手方 奥村・福田・遠藤建設工事共同企業体
所管 都市計画課

○施工地名 石巻市魚町地内外

○工事内容 施工延長 L=2,614.9m

盛土工 V=167,400 m³

地盤改良工 A=80,040 m²

排水構造物工 一式

舗装工 一式 外

○工 期 議決の日の翌日～平成29年3月24日

(38) 議第 387 号議案

工事請負契約の締結について（宮城県気仙沼警察署庁舎
災害復旧及び新築工事）

請 負 金 額 1,387,800,000 円
契約の相手方 奥田建設株式会社
所管 警察本部

○施工地名 気仙沼市赤岩杉ノ沢地内外

○工事内容 庁舎棟 RC造3階建 延床面積4,421 m²

その他付属棟 外

○工 期 議決の日の翌日～平成28年2月26日

(39) 議第 388 号議案

工事請負変更契約の締結について（宮城県原子力センター庁舎災害復旧工事）

請 負 金 額 486,899,640 円 → 541,271,160 円
契約の相手方 奥田建設株式会社
所管 原子力安全対策課

- 施 工 地 名 仙台市宮城野区幸町地内
- 工 事 内 容 R C 造 2 階 建 延床面積 1,365 m²
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(40) 議第 389 号議案

工事請負変更契約の締結について（宮城県拓桃医療療育センター及び宮城県立拓桃支援学校新築工事）

請 負 金 額 4,479,645,600 円 → 4,524,334,920 円
契約の相手方 大成・橋本店・同事特定建設工事共同企業体
所管 障害福祉課, 施設整備課

- 議 決 日 平成 25 年 10 月 3 日 議第 251 号議案
- 第一回変更 平成 26 年 3 月 20 日 議第 160 号議案
- 第二回変更 平成 26 年 10 月 16 日 議第 290 号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(41) 議第 390 号議案

工事請負変更契約の締結について（石巻漁港岸壁災害復旧工事）

請 負 金 額 1,155,153,720 円 → 1,185,503,880 円
契約の相手方 東洋建設株式会社
所管 漁港復興推進室

○議 決 日 平成24年6月18日 議第151号議案
○第一回変更 平成26年2月27日提出 報告第44号
○第二回変更 平成26年6月16日 議第212号議案
○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(42) 議第 391 号議案

工事請負変更契約の締結について（石巻漁港雨水管渠^{きよ}工事）

請 負 金 額 449,574,300 円 → 513,213,120 円
契約の相手方 若生工業株式会社
所管 漁港復興推進室

○施 工 地 名 石巻市魚町地内
○工 事 内 容 施工延長 L=698.1m
○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(43) 議第 392 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区
防潮堤建設工事（その１））

（ 請 負 金 額 796,330,440 円 → 926,080,560 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 港湾課 ）

○議 決 日 平成２６年３月２０日 議第１５２号議案

○変 更 日 平成２６年５月２１日提出 報告第１３５号

○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(44) 議第 393 号議案

工事請負変更契約の締結について（石巻市筒場地区等災
害公営住宅新築工事）

（ 請 負 金 額 1,438,452,000 円 → 1,787,292,000 円
契約の相手方 豊和建設・青木あすなろ建設復旧・復興建
設工事共同企業体
所管 復興住宅整備室 ）

○議 決 日 平成２６年９月１８日 議第２８６号議案

○変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(45) 議第 394 号議案

工事請負変更契約の締結について（七ヶ浜町代々崎浜地区災害公営住宅新築工事）

請 負 金 額 463,749,840 円 → 512,393,040 円
契約の相手方 石堂建設株式会社
所管 復興住宅整備室

- 施 工 地 名 宮城郡七ヶ浜町代々崎浜字立花地内
- 工 事 内 容 R C 造 2 階 建 延床面積 1,734 m² (24 戸)
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(46) 議第 395 号議案

工事請負変更契約の締結について（宮城県登米総合産業高等学校（仮称）校舎等新築工事（その 1））

請 負 金 額 1,511,989,200 円 → 1,577,849,760 円
契約の相手方 渡辺土建・浅野工務店特定建設工事共同
企業体
所管 施設整備課

- 議 決 日 平成 25 年 12 月 13 日 議第 311 号議案
- 第一回変更 平成 26 年 2 月 27 日提出 報告第 83 号
- 第二回変更 平成 26 年 7 月 3 日 議第 213 号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(47) 議第 396 号議案

工事請負変更契約の締結について（宮城県登米総合産業
高等学校（仮称）校舎等新築工事（その２））

〔 請 負 金 額 1,340,600,760 円 → 1,397,188,440 円
契約の相手方 太田組・只野組建設工事共同企業体
所管 施設整備課 〕

○議 決 日 平成２５年１２月１３日 議第３１２号議案

○第一回変更 平成２６年２月２７日提出 報告第８４号

○第二回変更 平成２６年７月３日 議第２１４号議案

○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

Ⅲ 報告(73件)

(1) 報告第 271 号

専決処分の報告について（宮城県保健環境センター本庁舎等災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,360,823,520 円 → 1,374,691,800 円
契約の相手方 奥田建設株式会社 〕

○議 決 日 平成25年10月31日 議第252号議案
○一回目変更 平成26年2月27日提出 報告第36号
○二回目変更 平成26年9月17日提出 報告第199号
○変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月29日

(2) 報告第 272 号

専決処分の報告について（宮城県拓桃医療療育センター及び宮城県立拓桃支援学校新築衛生工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 598,454,160 円 → 598,774,920 円
契約の相手方 株式会社エコー設備工業 〕

○議 決 日 平成25年10月3日 議第193号議案
○変 更 日 平成26年2月27日提出 報告第37号
○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月29日

(3) 報告第 273 号

専決処分の報告について（宮城県拓桃医療療育センター及び宮城県立拓桃支援学校新築空調工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 851,246,520 円 → 852,755,280 円
契約の相手方 ダイマル・キープラン特定建設工事共同企業体 〕

○議 決 日 平成25年10月3日 議第194号議案
○変 更 日 平成26年2月27日提出 報告第38号
○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月29日

(4) 報告第 274 号

専決処分の報告について（宮戸地区海岸堤防等災害復旧工事（その3）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 823,417,140 円 → 848,996,940 円
契約の相手方 株式会社センショウ・テック. 〕

○議 決 日 平成25年2月20日 議第39号議案
○一回目変更 平成25年6月14日提出 報告第9号
○二回目変更 平成26年2月27日提出 報告第40号
○三回目変更 平成26年5月21日提出 報告第92号
○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月24日

(5) 報告第 275 号

専決処分の報告について（五ヶ村堀排水機場建設工事の
請負契約の変更）

{	請 負 金 額 599,400,000 円 → 609,175,080 円	}
	契約の相手方 株式会社浅野工務店	

○議 決 日 平成26年10月16日 議第259号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成26年10月29日

(6) 報告第 276 号

専決処分の報告について（名取地区区画整理工事（その
3）の請負契約の変更）

{	請 負 金 額 918,000,000 円 → 934,061,760 円	}
	契約の相手方 株式会社橋本店	

○議 決 日 平成26年9月18日 議第260号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成26年10月29日

(7) 報告第 277 号

専決処分の報告について（吉田南部地区区画整理工事（その2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 606,528,000 円 → 619,897,320 円
契約の相手方 畑中・鹿内復旧・復興建設工事共同企業体 〕

○議 決 日 平成26年9月18日 議第261号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成26年10月29日

(8) 報告第 278 号

専決処分の報告について（吉田南部地区区画整理工事（その3）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 667,440,000 円 → 680,257,440 円
契約の相手方 阿部春建設株式会社 〕

○議 決 日 平成26年9月18日 議第262号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成26年10月29日

(9) 報告第 279 号

専決処分の報告について（名取地区農地災害復旧及び区
画整理工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 907,092,000 円 → 924,415,200 円
契約の相手方 小野田建設株式会社 〕

○議 決 日 平成26年9月18日 議第263号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成26年10月29日

(10) 報告第 280 号

専決処分の報告について（岩沼地区農地災害復旧及び区
画整理工事（その1）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,161,000,000 円 → 1,190,196,720 円
契約の相手方 株式会社上の組 〕

○議 決 日 平成26年9月18日 議第264号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成26年10月29日

(11) 報告第 281 号

専決処分の報告について（岩沼地区農地災害復旧及び区
画整理工事（その２）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 746,496,000 円 → 765,529,920 円
契約の相手方 株式会社本田組 〕

○議 決 日 平成２６年９月１８日 議第２６５号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成２６年１０月２９日

(12) 報告第 282 号

専決処分の報告について（岩沼地区農地災害復旧及び区
画整理工事（その３）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,365,066,000 円 → 1,394,105,040 円
契約の相手方 春山建設株式会社 〕

○議 決 日 平成２６年９月１８日 議第２６６号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成２６年１０月２９日

(13) 報告第 283 号

専決処分の報告について（高屋・鳥屋崎地区農地災害復旧及び区画整理工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 829,440,000 円 → 845,706,960 円
契約の相手方 株式会社太田工務店 〕

○議 決 日 平成26年9月18日 議第267号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成26年10月29日

(14) 報告第 284 号

専決処分の報告について（大曲浜林地荒廃防止施設災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,069,200,000 円 → 1,069,229,160 円
契約の相手方 奥田建設株式会社 〕

○議 決 日 平成26年7月3日 議第215号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成26年10月30日

(15) 報告第 285 号

専決処分の報告について（大曲浜林地荒廃防止施設災害
復旧工事（その２）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,733,400,000 円 → 1,740,022,560 円
契約の相手方 奥田建設株式会社 〕

○議 決 日 平成26年10月16日 議第312号議案
○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月30日

(16) 報告第 286 号

専決処分の報告について（長須賀林地荒廃防止施設災害
復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 993,384,000 円 → 997,439,400 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組 〕

○議 決 日 平成26年10月16日 議第313号議案
○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月30日

(17) 報告第 287 号

専決処分の報告について（万石浦沿岸漁場整備工事（その2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 684,209,160 円 → 691,927,920 円
契約の相手方 株式会社丸本組 〕

○議 決 日 平成26年10月16日 議第314号議案
○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月29日

(18) 報告第 288 号

専決処分の報告について（泊（歌津）漁港防波堤等災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 852,969,600 円 → 857,458,080 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組 〕

○議 決 日 平成24年7月6日 議第158号議案
○変 更 日 平成26年5月21日提出 報告第96号
○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月29日

(19) 報告第 289 号

専決処分の報告について（荒浜漁港導流堤災害復旧工事
の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 963,166,050 円 → 912,390,150 円
契約の相手方 東亜建設工業株式会社 〕

○議 決 日 平成24年11月26日 議第281号議案
○変 更 日 平成25年6月14日提出 報告第20号
○変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月29日

(20) 報告第 290 号

専決処分の報告について（関上漁港岸壁等災害復旧工事
の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 738,808,920 円 → 826,638,840 円
契約の相手方 熱海建設株式会社 〕

○議 決 日 平成24年12月13日 議第288号議案
○第一回変更 平成25年6月14日提出 報告第22号
○第二回変更 平成26年2月27日提出 報告第52号
○変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月29日

(21) 報告第 291 号

専決処分の報告について（荒浜漁港護岸等災害復旧工事
の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 772,230,900 円 → 856,055,100 円
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

○議 決 日 平成24年12月13日 議第289号議案
○変 更 日 平成25年6月14日提出 報告第23号
○変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月29日

(22) 報告第 292 号

専決処分の報告について（塩釜漁港栈橋等災害復旧工事
の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 705,936,000 円 → 818,037,840 円
契約の相手方 東北重機工事株式会社 〕

○議 決 日 平成25年3月19日 議第117号議案
○変 更 日 平成25年6月14日提出 報告第36号
○変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月29日

(23) 報告第 293 号

専決処分の報告について（浦の浜漁港栈橋等災害復旧工
事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 853,570,440 円 → 893,260,440 円
契約の相手方 株式会社小野良組 〕

○議 決 日 平成 2 6 年 3 月 2 0 日 議第 1 2 7 号議案
○変 更 日 平成 2 6 年 6 月 1 3 日提出 報告第 1 6 1 号
○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成 2 6 年 1 0 月 2 9 日

(24) 報告第 294 号

専決処分の報告について（鮎川漁港防波堤災害復旧工事
（その 2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 603,816,120 円 → 532,145,160 円
契約の相手方 株式会社本間組 〕

○議 決 日 平成 2 6 年 9 月 1 8 日 議第 3 0 2 号議案
○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成 2 6 年 1 0 月 2 9 日

(25) 報告第 295 号

専決処分の報告について（一般県道大島浪板線二ノ浜一
号トンネル工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 687,610,350 円 → 688,710,120 円
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

○議 決 日 平成25年2月20日 議第49号議案
○変 更 日 平成26年2月27日提出 報告第59号
○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月22日

(26) 報告第 296 号

専決処分の報告について（主要地方道気仙沼唐桑線東舞
根トンネル工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,648,327,320 円 → 1,700,809,920 円
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

○議 決 日 平成25年11月25日 議第308号議案
○変 更 日 平成26年2月27日提出 報告第65号
○変更の理由 インフレスライドによる請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月31日

(27) 報告第 297 号

専決処分の報告について（一般国道 398 号大和田川橋
（仮称）新設（下部工）工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,269,000,000 円 → 1,275,151,680 円 〕
〔 契約の相手方 奥田建設株式会社 〕

○議 決 日 平成 26 年 9 月 18 日 議第 268 号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成 26 年 10 月 31 日

(28) 報告第 298 号

専決処分の報告について（一般国道 398 号真野川橋（仮
称）新設（下部工）工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,328,400,000 円 → 1,334,923,200 円 〕
〔 契約の相手方 奥田建設株式会社 〕

○議 決 日 平成 26 年 9 月 18 日 議第 269 号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成 26 年 10 月 31 日

(29) 報告第 299 号

専決処分の報告について（主要地方道塩釜亘理線亘理大
橋橋梁耐震補強（下部工）工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 532,656,000 円 → 534,112,920 円
契約の相手方 奈良建設株式会社 〕

○議 決 日 平成26年9月18日 議第270号議案
○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月31日

(30) 報告第 300 号

専決処分の報告について（一般県道大島浪板線小々汐道
路改良工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,236,600,000 円 → 1,241,172,720 円
契約の相手方 小野良組・佐藤庫組復旧・復興建設工事共
同企業体 〕

○議 決 日 平成26年9月18日 議第271号議案
○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月31日

(31) 報告第 301 号

専決処分の報告について（長浜地先海岸堤防災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,521,234,750 円 → 1,671,234,870 円
契約の相手方 株式会社カルヤード 〕

○議 決 日 平成24年12月13日 議第296号議案
○変 更 日 平成25年6月14日提出 報告第39号
○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月22日

(32) 報告第 302 号

専決処分の報告について（高城川護岸災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,142,281,290 円 → 1,191,485,010 円
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

○議 決 日 平成25年3月19日 議第107号議案
○一回目変更 平成25年6月14日提出 報告第45号
○二回目変更 平成26年6月13日提出 報告第168号
○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月20日

(33) 報告第 303 号

専決処分の報告について（追波川護岸等災害復旧工事（その3）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,127,412,300 円 → 1,158,656,700 円
契約の相手方 ㈱武山興業・佐田建設㈱復旧・復興建設工
事共同企業体 〕

○議 決 日 平成25年7月8日 議第167号議案
○変 更 日 平成25年9月3日提出 報告第73号
○変更の理由 インフレスライドによる請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月20日

(34) 報告第 304 号

専決処分の報告について（追波川護岸等災害復旧工事（その4）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 989,086,350 円 → 1,008,889,230 円
契約の相手方 総武建設株式会社 〕

○議 決 日 平成25年7月8日 議第168号議案
○変 更 日 平成25年9月3日提出 報告第74号
○変更の理由 インフレスライドによる請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月20日

(35) 報告第 305 号

専決処分の報告について（北上運河護岸等災害復旧工事
の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 6,791,327,880 円 → 6,681,454,080 円
契約の相手方 安藤ハザマ・奥田・齋藤特定建設工事共同
企業体 ）

○議 決 日 平成25年9月4日 議第207号議案
○一回目変更 平成25年10月30日提出 報告第92号
○二回目変更 平成26年2月27日提出 報告第67号
○変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月20日

(36) 報告第 306 号

専決処分の報告について（富士川護岸等災害復旧工事（そ
の4）の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 1,542,293,160 円 → 1,579,844,760 円
契約の相手方 浅野工務店・鴻池組復旧・復興建設工事共
同企業体 ）

○議 決 日 平成25年9月4日 議第211号議案
○変 更 日 平成26年1月16日提出 報告第16号
○変更の理由 インフレスライドによる請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月20日

(37) 報告第 307 号

専決処分の報告について（北上運河護岸等災害復旧工事
（その２）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 4,950,266,400 円 → 5,151,021,120 円
契約の相手方 奥村・若築・田中建設工事共同企業体 〕

○議 決 日 平成 25 年 10 月 3 日 議第 239 号議案
○変 更 日 平成 25 年 10 月 30 日提出 報告第 93 号
○変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
○専決処分日 平成 26 年 10 月 20 日

(38) 報告第 308 号

専決処分の報告について（追波川護岸等災害復旧工事（そ
の５）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 943,257,720 円 → 968,655,000 円
契約の相手方 榑武山興業・佐田建設榑復旧・復興建設工
事共同企業体 〕

○議 決 日 平成 25 年 10 月 3 日 議第 240 号議案
○変 更 日 平成 26 年 1 月 16 日提出 報告第 19 号
○変更の理由 インフレスライドによる請負金額の変更
○専決処分日 平成 26 年 10 月 20 日

(39) 報告第 309 号

専決処分の報告について（五間堀川護岸等災害復旧工事
（その 3）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,557,207,720 円 → 1,593,851,040 円 〕
〔 契約の相手方 株式会社佐藤建設 〕

○議 決 日 平成 26 年 2 月 20 日 議第 75 号議案
○変 更 日 平成 26 年 5 月 21 日提出 報告第 118 号
○変更の理由 インフレスライドによる請負金額の変更
○専決処分日 平成 26 年 10 月 20 日

(40) 報告第 310 号

専決処分の報告について（五間堀川護岸等災害復旧工事
（その 6）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,683,441,360 円 → 1,721,315,880 円 〕
〔 契約の相手方 株式会社佐藤建設 〕

○議 決 日 平成 26 年 3 月 20 日 議第 141 号議案
○変 更 日 平成 26 年 6 月 13 日提出 報告第 178 号
○変更の理由 インフレスライドによる請負金額の変更
○専決処分日 平成 26 年 10 月 20 日

(41) 報告第 311 号

専決処分の報告について（南貞山運河護岸等災害復旧工事（その２）の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 1,660,701,960 円 → 1,694,950,920 円
契約の相手方 佐藤建設・鹿島道路復旧・復興建設工事共同企業体 ）

○議 決 日 平成２６年３月２０日 議第１４４号議案
○変 更 日 平成２６年６月１３日提出 報告第１８１号
○変更の理由 インフレスライドによる請負金額の変更
○専決処分日 平成２６年１０月２０日

(42) 報告第 312 号

専決処分の報告について（北上運河護岸等災害復旧工事（その３）の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 4,426,450,200 円 → 4,438,863,720 円
契約の相手方 安藤ハザマ・奥田・齋藤特定建設工事共同企業体 ）

○議 決 日 平成２６年３月２０日 議第１４５号議案
○変 更 日 平成２６年５月２１日提出 報告第１２２号
○変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
○専決処分日 平成２６年１０月２０日

(43) 報告第 313 号

専決処分の報告について（五間堀川護岸等災害復旧工事
（その 8）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,311,120,000 円 → 1,404,434,160 円
契約の相手方 株式会社深松組 〕

○議 決 日 平成 26 年 5 月 22 日 議第 172 号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成 26 年 10 月 20 日

(44) 報告第 314 号

専決処分の報告について（七北田川護岸等災害復旧工事
（その 2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,031,400,000 円 → 1,116,828,000 円
契約の相手方 千田建設株式会社 〕

○議 決 日 平成 26 年 6 月 16 日 議第 208 号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成 26 年 10 月 20 日

(45) 報告第 315 号

専決処分の報告について（新井田川等護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 4,022,136,000 円 → 4,396,960,800 円
契約の相手方 三井住友・みらい・阿部藤建設工事共同企業体 ）

○議 決 日 平成26年7月3日 議第222号議案
○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月20日

(46) 報告第 316 号

専決処分の報告について（八幡川等護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 3,529,440,000 円 → 3,883,052,520 円
契約の相手方 飛島建設・本間組・日進運輸建設特定建設工事共同企業体 ）

○議 決 日 平成26年7月3日 議第223号議案
○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月20日

(47) 報告第 317 号

専決処分の報告について（清水田地区海岸等堤防等災害
復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 4,208,760,000 円 → 4,218,025,320 円
契約の相手方 若築建設株式会社 〕

○議 決 日 平成26年9月18日 議第272号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成26年10月21日

(48) 報告第 318 号

専決処分の報告について（東名地区海岸護岸等災害復旧
工事（その4）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,738,800,000 円 → 1,743,124,320 円
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

○議 決 日 平成26年9月18日 議第273号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成26年10月22日

(49) 報告第 319 号

専決処分の報告について（五間堀川護岸等災害復旧工事
（その 9）の請負契約の変更）

請 負 金 額 3,299,400,000 円 → 3,310,583,400 円
契約の相手方 安藤ハザマ・奥田・上の組特定建設工事共
同企業体

○議 決 日 平成 26 年 9 月 18 日 議第 274 号議案
○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成 26 年 10 月 20 日

(50) 報告第 320 号

専決処分の報告について（沖ノ田川護岸等災害復旧工事
（その 2）の請負契約の変更）

請 負 金 額 1,100,520,000 円 → 1,103,207,040 円
契約の相手方 (株)只野建設・(株)福田組復旧・復興建設工事
共同企業体

○議 決 日 平成 26 年 9 月 18 日 議第 275 号議案
○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成 26 年 10 月 20 日

(51) 報告第 321 号

専決処分の報告について（長清水川護岸等災害復旧工事
の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,217,149,200 円 → 1,218,124,440 円
契約の相手方 株式会社佐々木建設 〕

○議 決 日 平成26年9月18日 議第276号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成26年10月20日

(52) 報告第 322 号

専決処分の報告について（青野沢川護岸等災害復旧工事
の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,371,600,000 円 → 1,386,159,480 円
契約の相手方 株式会社小野良組 〕

○議 決 日 平成26年10月16日 議第320号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成26年10月20日

(53) 報告第 323 号

専決処分の報告について（大川等護岸等災害復旧工事の
請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 11,426,400,000 円 → 11,669,172,120 円
契約の相手方 三井住友・福田・寄神建設工事共同企業体 〕

○議 決 日 平成26年10月16日 議第321号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成26年10月20日

(54) 報告第 324 号

専決処分の報告について（神山川等護岸等災害復旧工事
の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 4,592,160,000 円 → 4,617,467,640 円
契約の相手方 大成・丸か・栄喜建設工事共同企業体 〕

○議 決 日 平成26年10月16日 議第322号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成26年10月20日

(55) 報告第 325 号

専決処分の報告について（港川護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

請 負 金 額 2,998,436,400 円 → 3,026,475,360 円
契約の相手方 銭高・アイサワ・加藤特定建設工事共同企業体

○議 決 日 平成26年10月16日 議第323号議案
○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月20日

(56) 報告第 326 号

専決処分の報告について（桜川護岸等災害復旧工事（その2）の請負契約の変更）

請 負 金 額 2,636,690,400 円 → 2,650,254,120 円
契約の相手方 熊谷組・村本建設・太田組特定建設工事共同企業体

○議 決 日 平成26年10月16日 議第324号議案
○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月20日

(57) 報告第 327 号

専決処分の報告について（水戸辺川等護岸等災害復旧工
事の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 5,959,440,000 円 → 6,014,874,240 円
契約の相手方 三井住友・本間・青木マリーン建設工事共
同企業体 ）

○議 決 日 平成26年10月16日 議第325号議案
○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月20日

(58) 報告第 328 号

専決処分の報告について（金華山港防波堤等災害復旧工
事の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 1,214,356,500 円 → 1,202,281,500 円
契約の相手方 津田海運株式会社 ）

○議 決 日 平成24年3月5日 議第109号議案
○一回目変更 平成25年3月19日 議第97号議案
○二回目変更 平成25年9月4日 議第225号議案
○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月30日

(59) 報告第 329 号

専決処分の報告について（仙台塩釜港仙台港区護岸災害
復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 653,119,200 円 → 658,875,600 円
契約の相手方 あおみ建設株式会社 〕

○議 決 日 平成26年9月18日 議第280号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成26年10月30日

(60) 報告第 330 号

専決処分の報告について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤等
災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 2,718,360,000 円 → 2,727,712,800 円
契約の相手方 若築・遠藤・同心特定建設工事共同企業体 〕

○議 決 日 平成26年9月18日 議第281号議案

○変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

○専決処分日 平成26年10月30日

(61) 報告第 331 号

専決処分の報告について（都市計画道路大手町下増田線
名取中央高架橋新設（上部工）工事（その１）の請負契
約の変更）

〔 請 負 金 額 1,144,800,000 円 → 1,145,617,560 円
契約の相手方 J F Eエンジニアリング株式会社 〕

○議 決 日 平成２６年７月３日 議第２２９号議案
○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成２６年１０月２８日

(62) 報告第 332 号

専決処分の報告について（都市計画道路大手町下増田線
名取中央高架橋新設（上部工）工事（その２）の請負契
約の変更）

〔 請 負 金 額 659,880,000 円 → 660,483,720 円
契約の相手方 J F Eエンジニアリング株式会社 〕

○議 決 日 平成２６年７月３日 議第２３０号議案
○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成２６年１０月２８日

(63) 報告第 333 号

専決処分の報告について（仙塩流域下水道仙塩浄化センター汚泥処理施設監視制御設備改築工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 524,880,000 円 → 524,816,280 円
契約の相手方 株式会社東芝 〕

○議 決 日 平成26年10月16日 議第282号議案
○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月29日

(64) 報告第 334 号

専決処分の報告について（石巻市黄金浜地区災害公営住宅新築工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,167,915,000 円 → 1,176,327,000 円
契約の相手方 豊和建設・青木あすなろ建設復旧・復興建設工事共同企業体 〕

○議 決 日 平成25年9月4日 議第217号議案
○一回目変更 平成25年10月30日提出 報告第97号
○二回目変更 平成26年5月21日提出 報告第141号
○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月30日

(65) 報告第 335 号

専決処分の報告について（七ヶ浜町菖蒲田浜地区災害公営住宅新築工事の請負契約の変更）

請 負 金 額 1,684,800,000 円 → 1,785,157,920 円
契約の相手方 深松組・中村組復旧・復興建設工事共同企業体

○議 決 日 平成26年5月22日 議第176号議案
○変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月30日

(66) 報告第 336 号

専決処分の報告について（石巻市新蛇田南A－1街区地区災害公営住宅新築工事（その1）の請負契約の変更）

請 負 金 額 1,814,400,000 円 → 1,860,319,440 円
契約の相手方 奥田建設・ピーエス三菱復旧・復興建設工事共同企業体

○議 決 日 平成26年9月18日 議第283号議案
○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成26年10月24日

(67) 報告第 337 号

専決処分の報告について（石巻市新蛇田南 A－1 街区地区災害公営住宅新築工事（その 2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,937,520,000 円 → 1,985,447,160 円
契約の相手方 若生工業・本間組復旧・復興建設工事共同
企業体 〕

○議 決 日 平成 26 年 9 月 18 日 議第 284 号議案
○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成 26 年 10 月 24 日

(68) 報告第 338 号

専決処分の報告について（石巻市新蛇田南 A－2 街区地区災害公営住宅新築工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,738,800,000 円 → 1,783,942,920 円
契約の相手方 菱中建設株式会社 〕

○議 決 日 平成 26 年 9 月 18 日 議第 285 号議案
○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
○専決処分日 平成 26 年 10 月 24 日

(69) 報告第 339 号

専決処分の報告について（南三陸町伊里前地区災害公営住宅新築工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 984,960,000 円 → 1,113,651,720 円
契約の相手方 松井建設株式会社 〕

○議 決 日 平成26年9月18日 議第287号議案

○変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

○専決処分日 平成26年10月30日

(70) 報告第 340 号

専決処分の報告について（南三陸町戸倉地区災害公営住宅新築工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,436,400,000 円 → 1,466,095,680 円
契約の相手方 株式会社太田組 〕

○議 決 日 平成26年9月18日 議第288号議案

○変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

○専決処分日 平成26年10月27日

(71) 報告第 341 号

専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額の決定）

（ 和解及び損害賠償の額の決定について，それぞれ専決処分した
たので報告するもの ）

○事故の状況

- 1 件 数 8 件
- 2 発 生 平成 2 5 年 7 月～平成 2 6 年 7 月
- 3 損 害 原 因 県管理道路の損傷による事故等
- 4 損害賠償額 571, 696 円
- 5 専決処分日 平成 2 6 年 1 0 月 2 2 日～平成 2 6 年 1 0 月 2 8 日

(72) 報告第 342 号

専決処分の報告について（県営住宅の明渡請求等に係る
訴えの提起）

（ 長期にわたる県営住宅の家賃滞納者に対し住宅の明渡し及び
滞納家賃等の支払いを求める訴えを提起することについて，そ
れぞれ専決処分したので報告するもの ）

○家賃滞納者 1 名

○訴え提起の日 平成 2 6 年 1 0 月 2 4 日

(73) 報告第 343 号

専決処分の報告について（交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定）

〔 交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの 〕

○事故の状況

- | | | |
|---|---------|-------------------------|
| 1 | 件 数 | 14件 |
| 2 | 発 生 | 平成26年1月～平成26年9月 |
| 3 | 損 害 内 容 | 人身事故, 車両事故 |
| 4 | 損害賠償額 | 3,998,571 円 |
| 5 | 専決処分日 | 平成26年10月17日～平成26年10月29日 |

